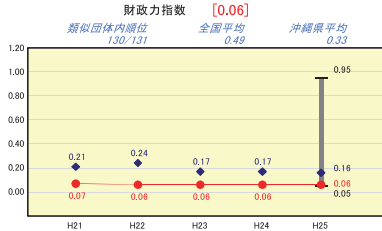


沖縄県渡名喜村

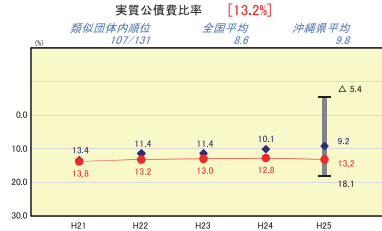
人	口	403	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		402	人(H26.1.1現在)	結	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	3.84	km ²	得	得	負	費	担	比	13.2	%	
歳入総額	1,254,568	千円		来	来	担	率			-	%	
歳出総額	1,197,237	千円		市	市	町	村	型		H21 I - 1	H22 I - 1	H23 I - 0
営業収支	48,396	千円		(年	度	毎)		H24 I - 0	H25 I - 0	
標準財政規模	419,868	千円										
地方債現在高	698,851	千円										



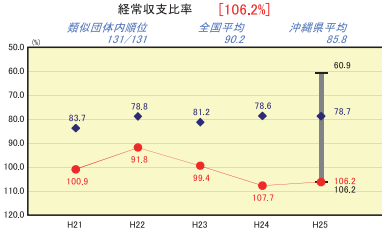
財政力



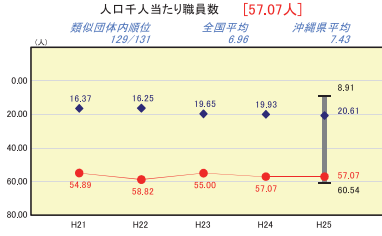
公債費負担の状況



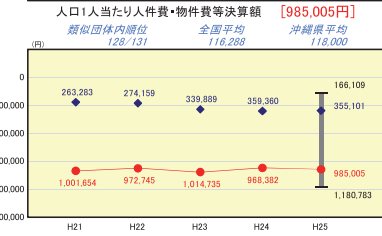
財政構造の弾力性



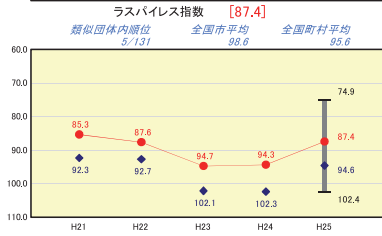
定員管理の状況



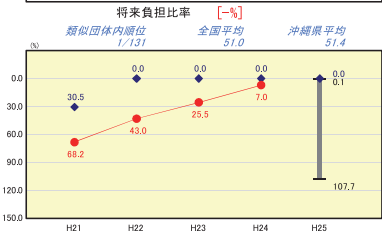
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成28年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県南大東村

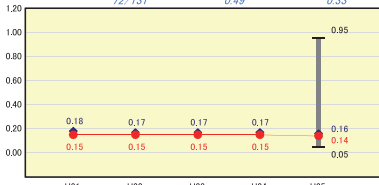
人口	1,295人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,277人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.57	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	4,312,423	千円	実来負担比率	-	%
歳出総額	3,997,558	千円	市町村類型	H21 I - O H22 I - O H23 I - O	
実質収支	230,255	千円	(年度毎)	H24 I - O H25 I - O	
標準財政規模	1,211,110	千円			
地方債現在高	2,755,144	千円			



財政力

財政力指数 [0.14]

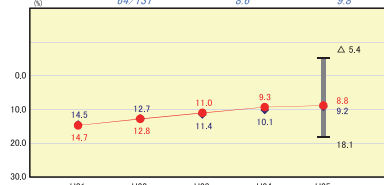
類似団体内順位 72/131 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

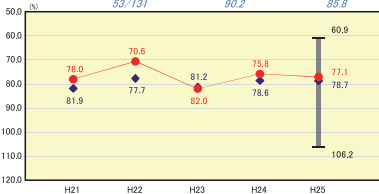
類似団体内順位 64/131 全国平均 8.6 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

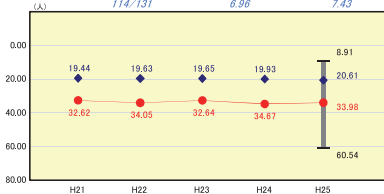
類似団体内順位 53/131 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.98人]

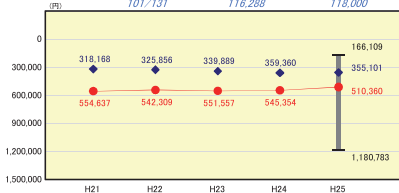
類似団体内順位 114/131 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [510,360円]

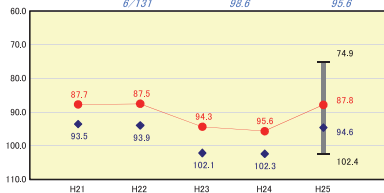
類似団体内順位 101/131 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [87.8]

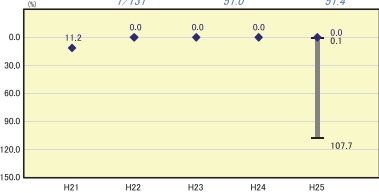
類似団体内順位 6/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



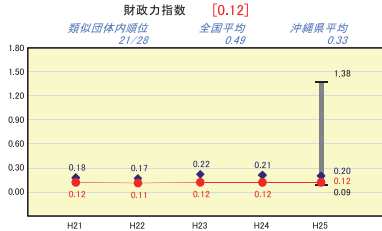
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体に、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県北大東村

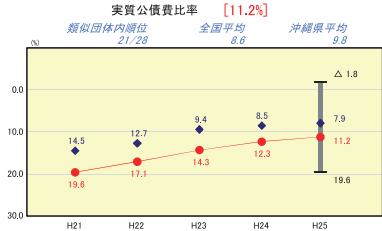
人	口	558	人(H26, 1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		553	人(H26, 1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	13,110	km ²	実	結	実	赤	字	比	11.2	%	
歳入総額	額	3,125,355	千円	実	結	実	赤	字	比	-	%	
歳出総額	額	2,858,187	千円	市	町	村	類	型		H21 I - 0	H22 I - 0	H23 I - 1
営業収支	額	218,104	千円	(年	度	毎)		H24 I - 1	H25 I - 1	
標準財政規模	額	743,046	千円									
地方債現在高	額	2,107,112	千円									



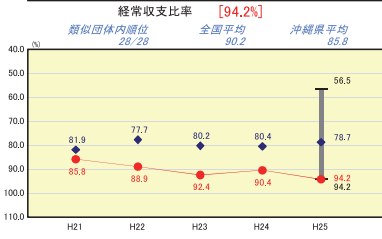
財政力



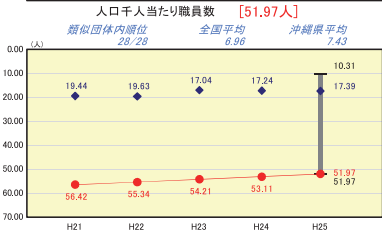
公債費負担の状況



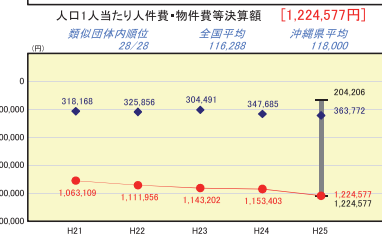
財政構造の弾力性



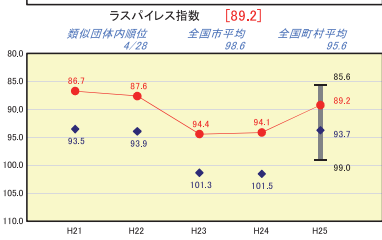
定員管理の状況



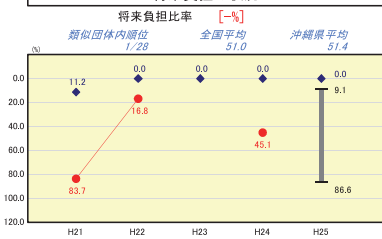
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年数の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

沖縄県伊平屋村

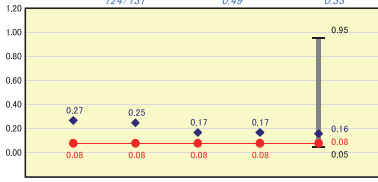
人口	1,323人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,311人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.72	km ²	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	3,236,139	千円	将来負担比率	70.8	%
歳出総額	3,120,885	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0	
実質収支	88,635	千円	(年度毎)	H24 I-0 H25 I-0	
標準財政規模	1,130,230	千円			
地方債現在高	1,987,655	千円			



財政力

財政力指数 [0.08]

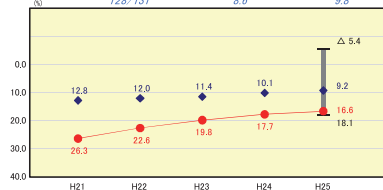
類似団体内順位 124/131 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

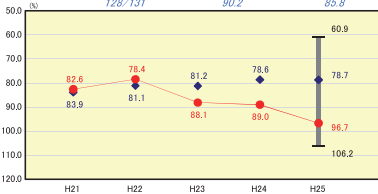
類似団体内順位 128/131 全国平均 6.6 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.7%]

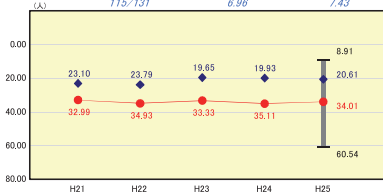
類似団体内順位 128/131 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [34.01人]

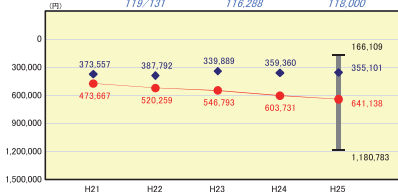
類似団体内順位 115/131 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [641,138円]

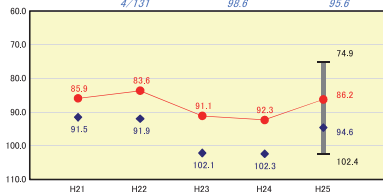
類似団体内順位 119/131 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスパイス指数 [86.2]

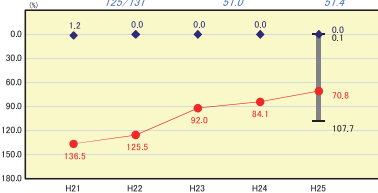
類似団体内順位 4/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]

類似団体内順位 125/131 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



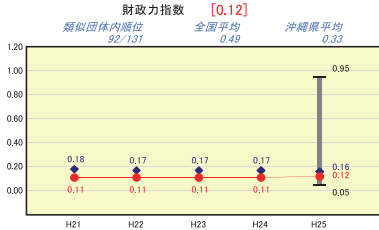
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県伊是名村

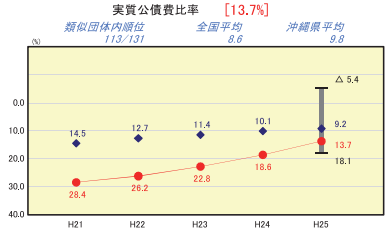
人	口	1,559	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人		15,541	人(H26.1.1現在)	-	%
面積		15.44	km ²	13.7	%
歳入総額		4,775,416	千円	76.7	%
歳出総額		4,557,197	千円	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支		173,728	千円	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模		1,111,975	千円		
地方債現在高		2,030,988	千円		



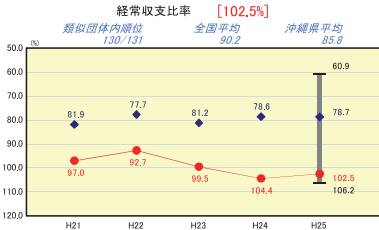
財政力



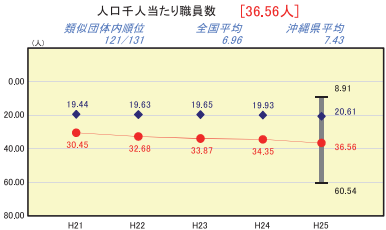
公債費負担の状況



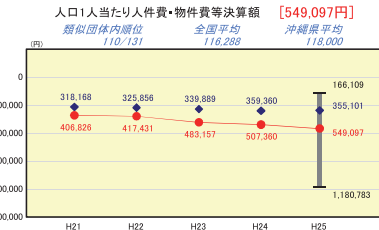
財政構造の弾力性



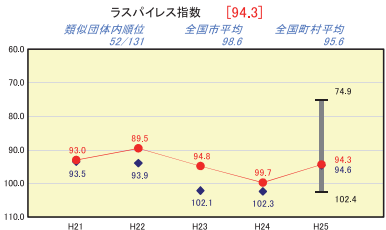
定員管理の状況



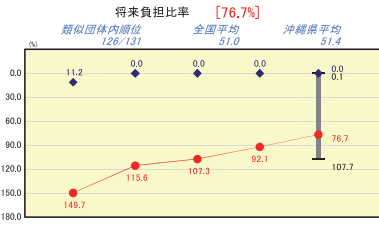
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



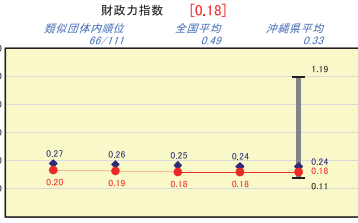
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中心市町村合併した団体を、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

沖縄県久米島町

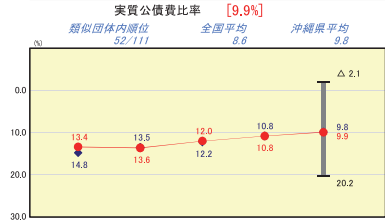
人口	8,395人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,370人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	63.50	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	8,275,723	千円	将来負担比率	67.7	%
歳出総額	7,896,865	千円	市町村類型	H21 II - O H22 II - O H23 II - O	
実質収支	330,942	千円	(年度毎)	H24 II - O H25 II - O	
標準財政規模	4,285,429	千円			
地方債現在高	7,093,032	千円			



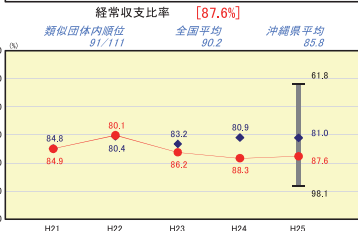
財政力



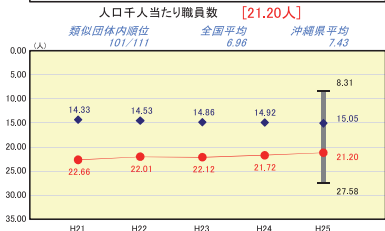
公債費負担の状況



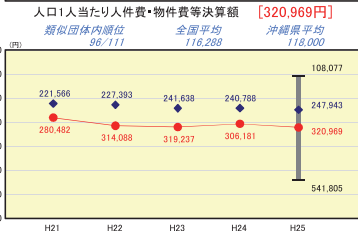
財政構造の弾力性



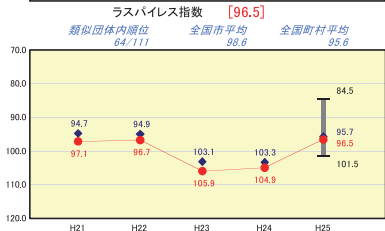
定員管理の状況



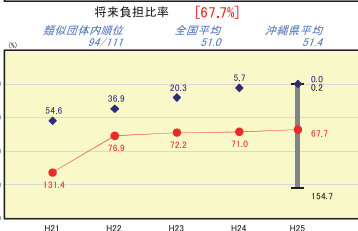
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

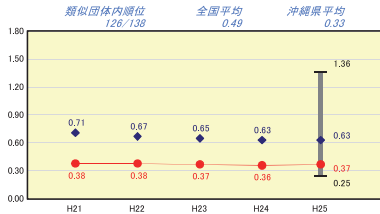
沖縄県八重瀬町

人	口	28,984	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		28,933	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	26,990	km ²	実	得	来	負	担	比	10.4	%	
歳入総額		12,840,358	千円	得	来	負	担	比	率	109.9	%	
歳出総額		12,226,286	千円	市	町	村	類	型		H21 V-2	H22 V-2	H23 V-2
実収支		522,507	千円	(年	度	毎)		H24 V-2	H25 V-2	
標準財政規模		6,240,129	千円									
地方債現在高		15,371,207	千円									



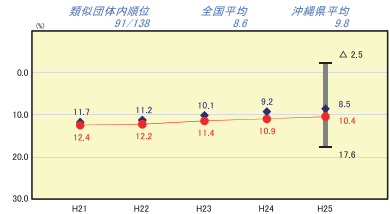
財政力

財政力指数 [0.37]



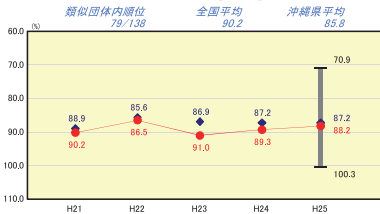
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]



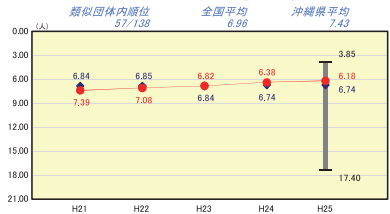
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.18人]



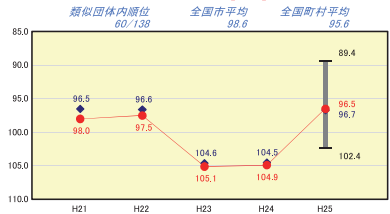
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,422円]



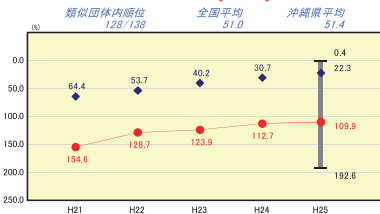
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.5]



将来負担の状況

将来負担比率 [109.9%]

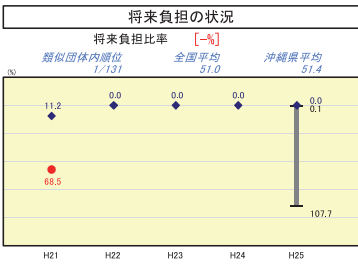
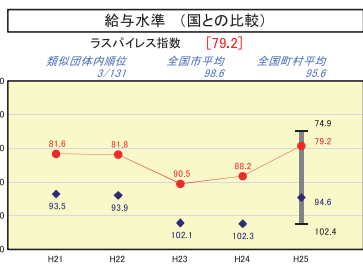
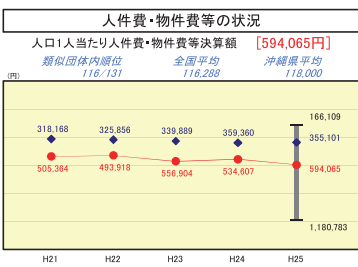
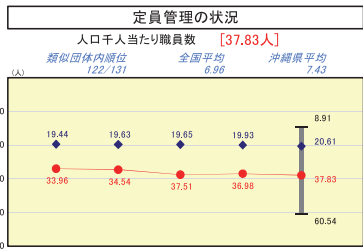
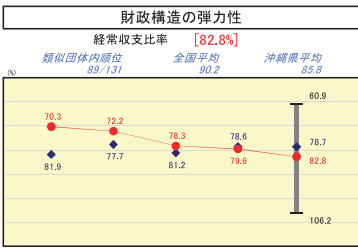
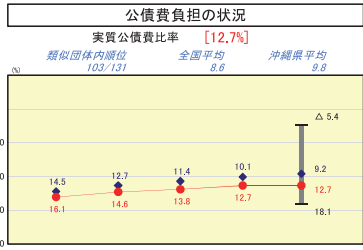
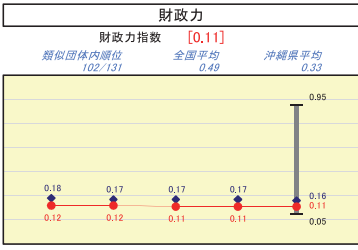


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県多良間村

人	1,269	人(H26,1.1現在)							
うち日本人	1,253	人(H26,1.1現在)							
面積	21.91	km ²							
歳入総額	2,798,645	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	2,544,458	千円	連続実質赤字比率	-	%				
実質収支	194,183	千円	実質公債費比率	12.7	%				
標準財政規模	1,187,932	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	1,843,482	千円	市町村類型	H21 I-O	H22 I-O	H23 I-O			
			(年度毎)	H24 I-O	H25 I-O				

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



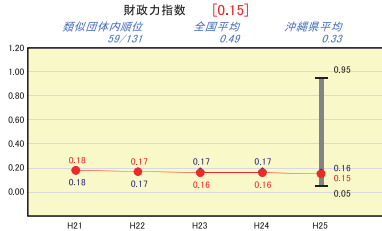
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業支費人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県竹富町

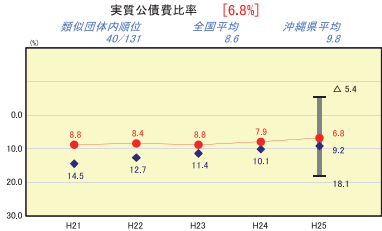
人	口	4,103	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		4,061	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率	-	%
面積	積	334,07	km ²	実	得	負	担	費	比	率	6.8
歳入総額	額	9,040,788	千円	来	来	来	来	来	来	来	-
歳出総額	額	8,493,027	千円	市	町	村	類	型		H21	I-O
営業収支		414,343	千円							H22	I-O
標準財政規模		3,094,904	千円							H23	I-O
地方債現在高		4,982,354	千円							H24	I-O
										H25	I-O



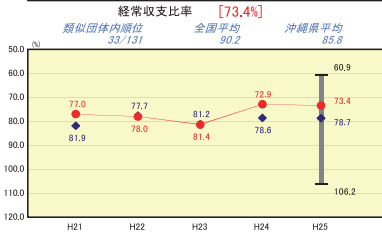
財政力



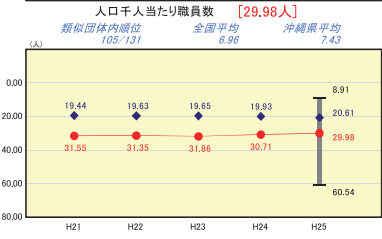
公債費負担の状況



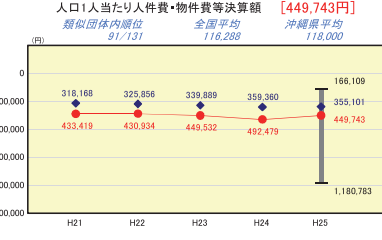
財政構造の弾力性



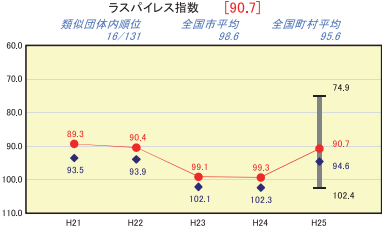
定員管理の状況



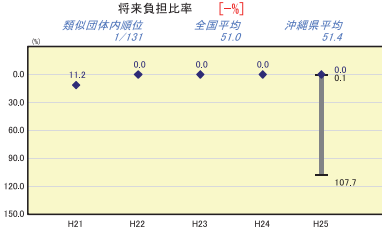
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



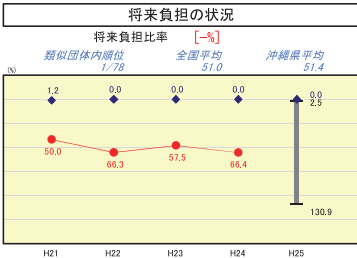
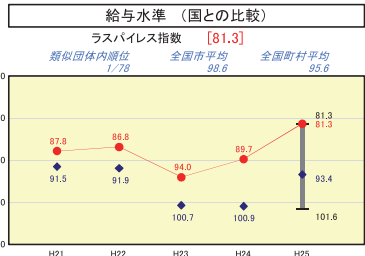
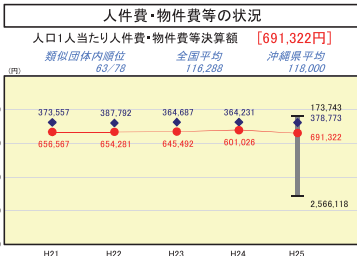
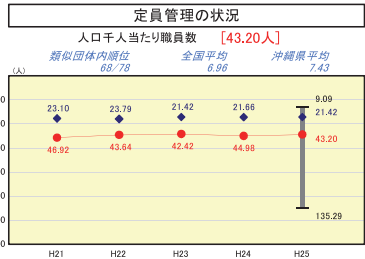
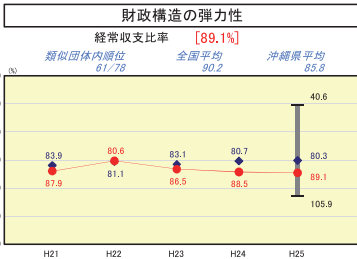
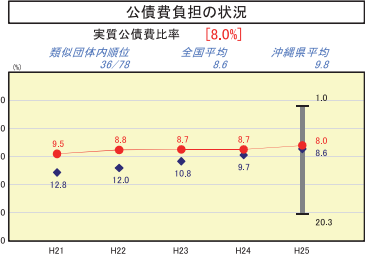
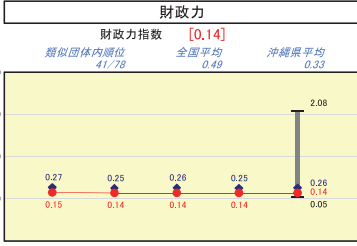
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年数の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県と那国町

人口	1,551人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,543人	(H26.1.1現在)	速結実質赤字比率	-	%
面積	26.95	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	3,504,541	千円	実来負債比率	-	%
歳出総額	3,202,530	千円	市町村類型	H21 1-2 H22 1-2 H23 1-2	
実質収支	202,219	千円	(年度毎)	H24 1-2 H25 1-2	
標準財政規模	1,321,439	千円			
地方債現在高	2,109,479	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体に、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。